

事業所における自己評価結果（公表）

公表：令和5年3月22日

事業所名 遠軽町母子通園センター

		チェック項目	はい	いいえ	未回答	工夫している点、課題や改善すべき点など
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	4	2		・指導室そのものの使い勝手の悪さはあるが、定員を超えないように時間割を組み指導を行っている。
	2	職員の配置数は適切であるか	3	3		・各指導員が担当する数と勤務日数や勤務時間を加味して配置している。
	3	療育・指導室は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか。	5	1		・障害特性に応じた環境作りに努めます。
	4	療育・指導室は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか。	4	2		
業務改善	5	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか	1	5		・PDCAサイクルを利用しているわけではないが、継続して職員間で話し合い、全体化するように努めます。
	6	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	4	2		
	7	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	6			
	8	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	2	4		・第三者評価は実施しておりません。
	9	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	6			
適切な支援の提供	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	6			
	11	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	6			
	12	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」「発達支援（本人支援及び移行支援）」「家族支援」「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	6			
	13	児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	6			
	14	活動プログラムの立案をチームで行っているか	1	5		・個別指導中心のため、指導プログラムは各担当に任せている部分が多い。 ・集団療育では担当者チームでプログラムの立案を行っている。 ・各担当が使用している教材を共有するなどの工夫は行っている。
	15	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	6			
	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成しているか	2	4		・個別指導中心ではあるが、時間帯によって一緒になる場合、発達課題が同じようなときにはペアでの指導時間を持つなどの工夫はしている。 ・個別活動と集団活動を組み合わせた設定を行っていないため支援計画には記載していない。
	17	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	1	4	1	・集団療育では行っている。上記のように意図的にペアの時間を設ける場合には、担当者間での話し合いは行っている。
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	2	4		・集団療育では行っている。上記のように意図的にペアの時間を設ける場合には、担当者間での話し合いは行っている。 ・個別指導であっても日々の会話で共有している。
	19	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	6			
20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	6				
関係機関や保護者と	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	6			
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	6			
	23	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校（幼稚部）等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	6			
	24	移行支援として、小学校や特別支援学校（小学部）との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	6			

の連携関係機関や保護者との連携	25	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	6		
	26	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか	2	4	・保育所、幼稚園、認定こども園との交流は行っていない。
	27	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	2	4	・自立支援協議会子ども部会には参加をしていますが、勤務時間の関係上固定された指導員のみ参加となっている。今後は職員間に周知していきます。 ・地域のこども子育て会議などは案内があれば積極的に参加していきます。
	28	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	6		
	29	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っているか	2	4	・家族支援プログラムとしてではないが、保護者支援として指導の中で行っています。
保護者への説明責任	30	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	6		
	31	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	6		
	32	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	5	1	
	33	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか		6	・父母の会や保護者会は特に設けていません。保護者同士の連携が必要な際は個別に対応しています。
	34	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	1	5	
	35	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	5	1	
	36	個人情報の取扱いに十分注意しているか	6		
	37	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	6		
	38	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか		6	・事業所としての行事はありません。
	非常時等の対応	39	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	5	1
40		非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	4	2	・職員間では訓練は行っていますが、保育所のように定期的で利用者を含めたものではありません。
41		事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか	6		・予防接種については乳幼児健診等で保健福祉課が情報を確認している。必要時には連絡をとり合える環境。 ・投薬や発作については個別に確認しているが、利用者に記載していただく書類の中に加えて対応していく。
42		食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	4	2	・食事提供を行う事業所ではないためアレルギーの状況は特に把握するようなことはないが、教材によってはアレルギー反応が出るものもあることから、今後は把握するようにします。
43		ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか		6	・事例集は作成していない。共有できるような形になるよう努めます。
44		虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	3	3	・虐待に関する研修があれば積極的に参加をしている。
45		どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	1	5	・身体拘束を行う必要が無い場合、組織的な決定事項や計画記載はしていない。